

森町公共施設等総合管理計画～概要版～

はじめに

これまで、高度経済成長期から急激な人口増加や住民のニーズ等に応じて、多くの「公共建築物」や「インフラ資産」の整備が進められてきました。現在、その当時建築、建設された公共施設の築年数は30年以上経過し、これから大量更新の時期を迎えることとなります。老朽化する公共施設等にかかわる建て替えや改修等の更新費用も増加することが予想されますが、各自治体の財政が厳しい状況にある中で、どのような維持管理、住民サービスを提供していくかが社会的問題となっています。

これから、公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点で更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行うことで財政負担を軽減し平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要とされています。

また、この問題を単なる財政上の問題として、施設の総量縮小やコスト削減のみで対処するのではなく、自治体経営とまちづくりを再熟考する好機と捉え、持続可能で豊かなまちをどのように形成していくのか、考えていく必要があります。

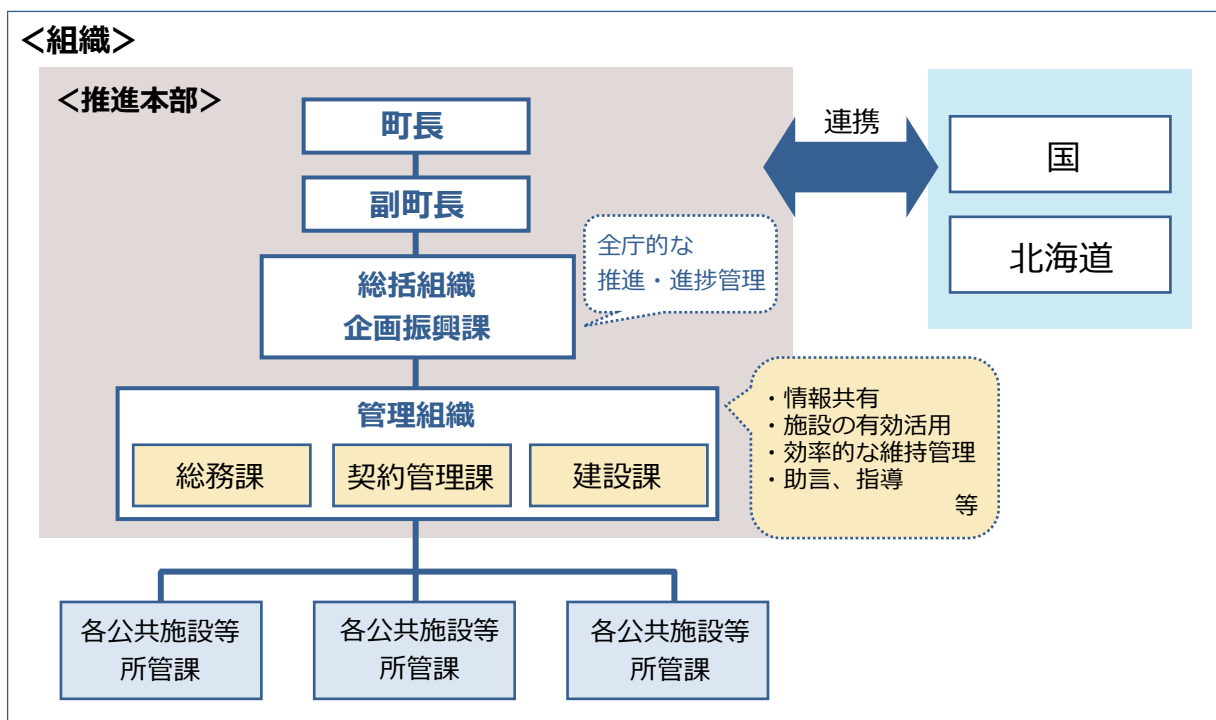
計画期間

本計画の対象期間については、平成28年度から平成37年度までの10年間を計画期間とします。

推進体制

施設の各課を横断的に管理し、一元的な管理を行い、施設を効率的に維持管理する目的で、公共施設等マネジメント推進体制を構築します。本体制は次の項目を実施していきます。

- ①財政との連携 効果的かつ効率的なマネジメントを実施していくには総務課との連携が必要不可欠です。
- ②住民との協働 住民と行政の相互理解や共通認識の形成等、協働の推進に向けた環境整備を行います。
- ③職員の意識改革 職員一人ひとりが公共施設等マネジメント導入の意義を理解し、意識を持って取り組み、住民サービスの向上のために創意工夫を実践していきます。

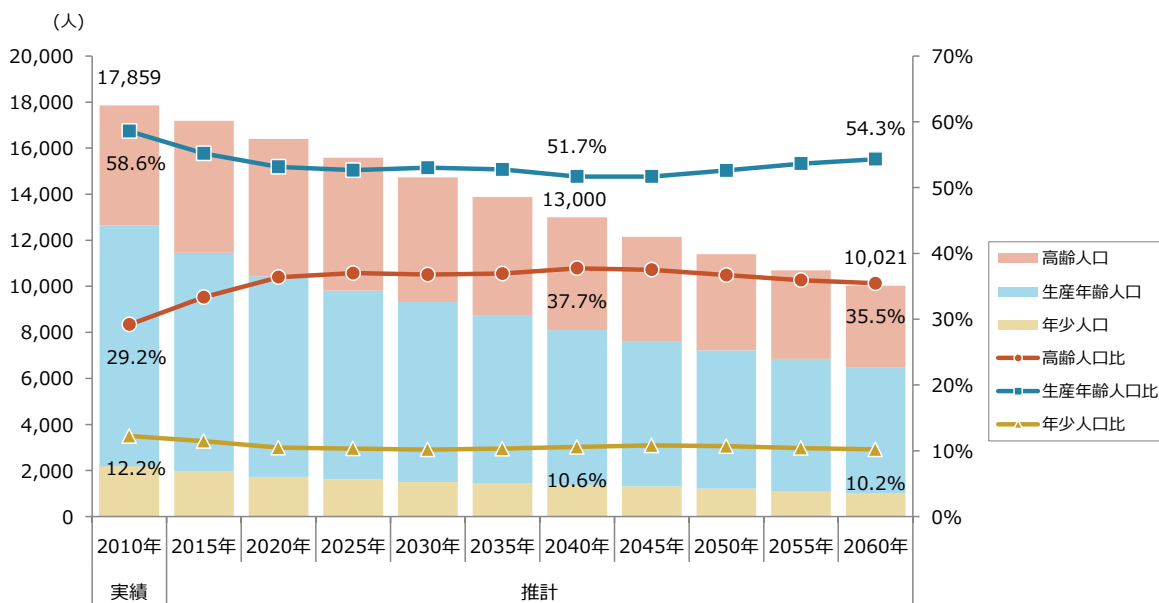


人口動向

将来人口の見通しとして、実現可能な2060年の目標人口を約1万人としています。

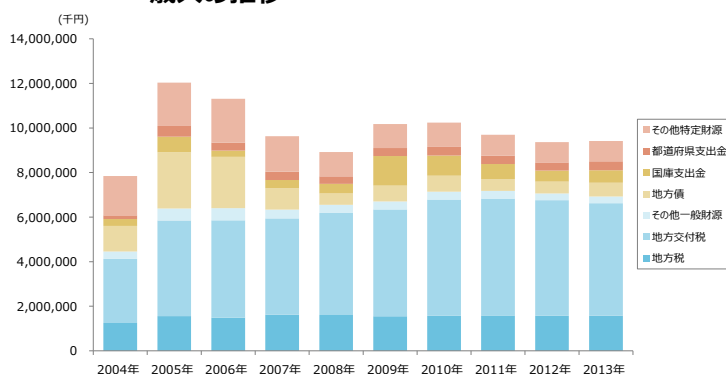
年齢3区分では2015年以降、年少人口及び生産年齢人口で減少傾向にあります。2020年以降は横ばいで推移、一方高齢人口は2015年以降、2020年に向け増加した後横ばい傾向となり2040年以降は減少で推移する推計となっています。しかし、年齢3区分構成比の変化はあるものの、今後も総人口は減少を続ける見通しとなっています。

将来人口の見通し



歳入・歳出

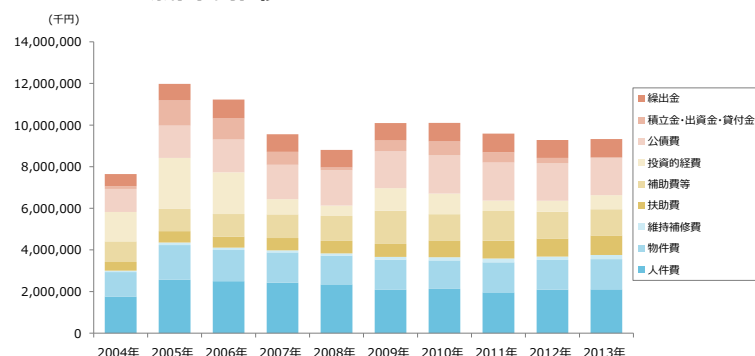
歳入の推移



本町の歳入総額は、年によって増減があるものの、2005年以降おおむね100億円前後で推移しています。2013年の総額は9,416,790千円となっており、前年度に比べ50,463千円の増加となっています。

しかし、長期的には人口が減少する見込みとなっていることから、歳入の減少を視野に入れる必要があります。

歳出の推移



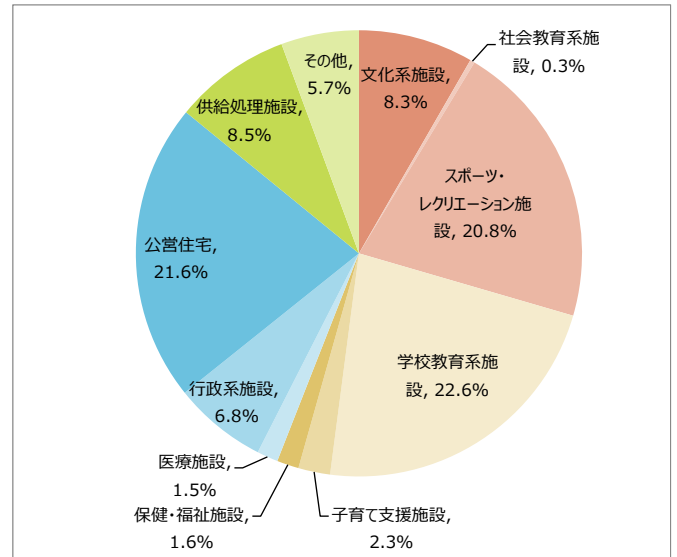
歳出総額は、年によって増減はあるものの、固定的に支出される経費の割合に大きな変化はありません。

今後、高齢者人口の増加が見込まれるため、社会保障関係経費の増加により扶助費の増加が想定されます。

対象施設

建築物系公共施設

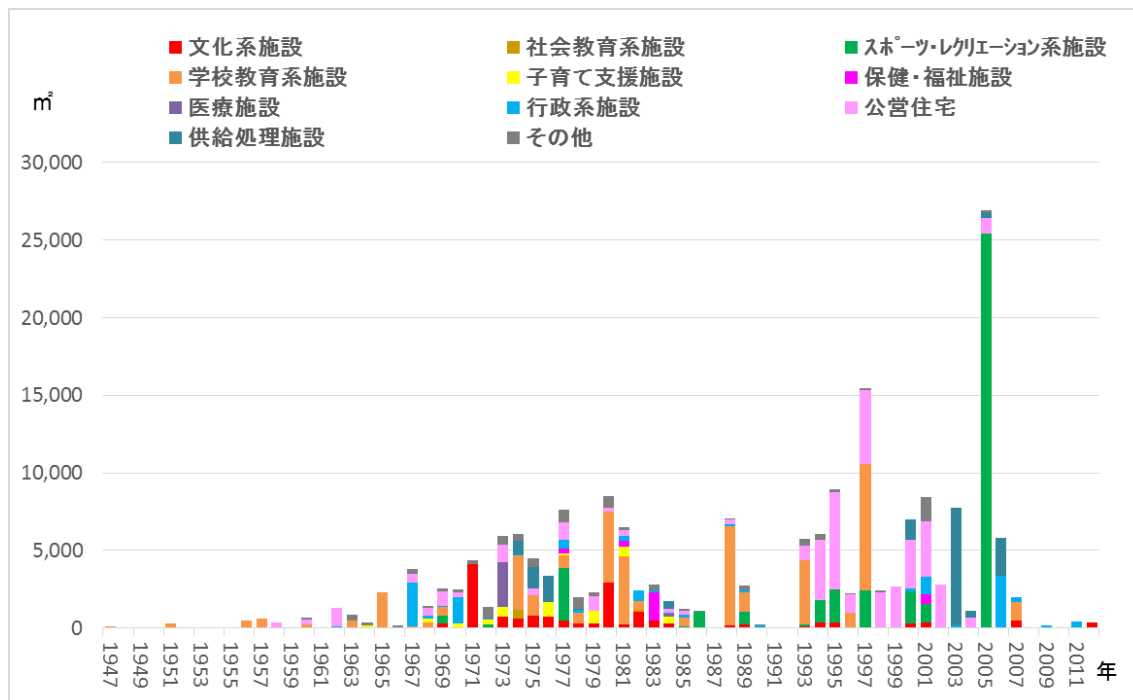
分類	施設数	延床面積 (㎡)
文化系施設	37	16,334
社会教育系施設	2	656
スポーツ・レクリエーション施設	19	40,890
学校教育系施設	15	44,258
子育て支援施設	10	4,522
保健・福祉施設	7	3,117
医療施設	2	2,994
行政系施設	26	13,282
公営住宅	78	42,434
供給処理施設	9	16,608
その他	112	11,062



土木系インフラ資産総括表

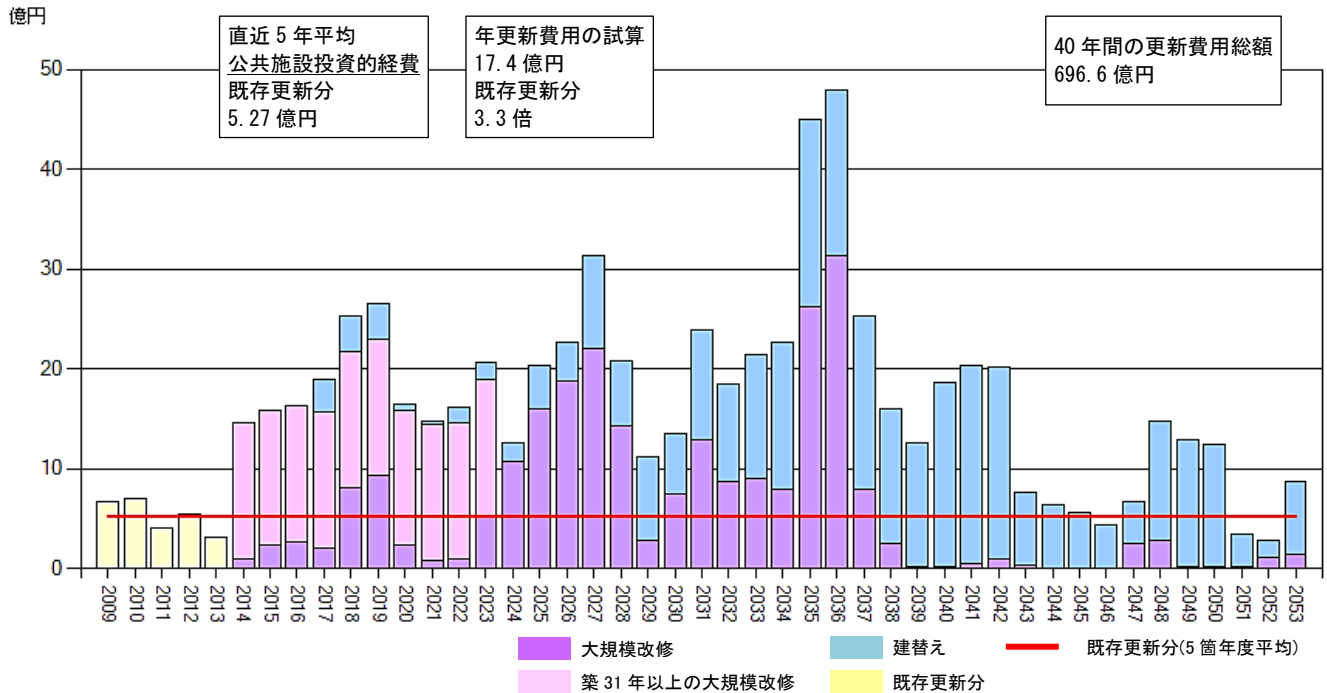
施設分類	総延長等
道路	実延長 約 257,719m
橋梁	53 橋 (総延長 約 1,151m)
農道	実延長 約 10,867m
農道橋	2 橋 (総延長 約 33.3m) ※うち 1 橋は 15m 未満のため農道処理
林道	実延長 約 47,068m
林道橋	7 橋 (総延長 約 140.1m)
上水道施設	排水管 総延長 約 152,552m
	導水管 総延長 約 919m
	送水管 総延長 約 382m
下水道施設	下水道管 総延長 約 68,018m

築年別整備状況



更新費用の推計

全ての公共施設の更新費用を試算した結果、今後 40 年間で約 697 億円（年平均 17 億円）かかることが分かりました。直近 5 年間の公共施設にかかる投資的経費は年平均約 5 億円ですので、直近 5 年間の修繕費の年平均 1.65 億円を差し引くと毎年 3 億～4 億円不足することになります。



管理に関する基本的な考え方

①新規整備について	<ul style="list-style-type: none"> 施設ありきの住民サービスではなく、機能を重視した施設整備を目指します。
②施設の更新（建替）について	<ul style="list-style-type: none"> 次世代に引き継げる施設については計画的な維持更新を行います。 今後 10 年以内に耐用年数を超える施設があるため、年少人口及び地区、利用者状況、避難施設の指定等を考慮し更新（建替）または統廃合を検討します。 施設の廃止による生じる跡地は、貸付や売却による収益確保に努めます。
③施設総量（総床面積）について	<ul style="list-style-type: none"> 更新の際は、統合を検討し複合施設とすることで施設総量を減らすことを検討します。削減目標としては今後 10 年で 10%の削減を目指します。 用途の重複の見直し、または機能を複合化させることができる施設を検討します。 利用率が低く、将来的にも需要が見込めない施設については、運営及び利用目的の見直しを行い、統廃合を検討します。
④施設コストの維持管理、運営コストについて	<ul style="list-style-type: none"> 運営については指定管理の利用や、地域住民による維持管理協力等、民間の活用を促進します。 損傷や故障等の問題があつてからの対処ではなく、予防保全の考えに基づいた維持管理に努めます。 各施設のエネルギーコストについても原単位を把握する等、省エネを推進し環境性能を向上させることで維持管理費の削減につなげます。
⑤現状の投資額（一般財源）について	<ul style="list-style-type: none"> 費用対効果を考慮し、改修・更新を計画的に実施します。 全体的、長期的な視点により優先順位を定め、投資額を決定します。
⑥ライフサイクルコストについて	<ul style="list-style-type: none"> 長寿命化を図り、効率的な改修によりライフサイクルコストを縮減します。 道路、橋梁等種別ごとに重要性、緊急性を考慮し、安全性、経済性と財源のバランスを図ります。